

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道9号 湖陵・多伎道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：島根県出雲市湖陵町三部 至：島根県出雲市多伎町久村		延長		4.5km

事業概要

一般国道9号は、京都市から下関市に至る延長約755kmの主要幹線道路である。

湖陵・多伎道路は、一般国道9号の交通混雑の緩和及び交通安全の確保等を目的とした島根県出雲市湖陵町三部から出雲市多伎町久村に至る延長4.5kmの自動車専用道路である。

H24年度事業化	H17年度都市計画決定 (H一年度変更)	H一年度用地着手	H一年度工事着手	
全体事業費	約200億円	事業進捗率	1% 供用済延長 0.0km	
計画交通量	17,000台／日			
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.4 (残事業) 2.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 163/168億円 事業費 : 152/158億円 維持管理費 : 10/ 10億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 405/405億円 走行時間短縮便益 : 325/325億円 走行経費減少便益 : 49/ 49億円 交通事故減少便益 : 32/ 32億円	基準年 平成25年

感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C=2.1~2.8(交通量±10%) 【残事業】交通量 : B/C=2.1~2.9(交通量±10%)
事業費 : B/C=2.2~2.7(事業費±10%) 事業費 : B/C=2.3~2.8(事業費±10%)
事業期間 : B/C=2.2~2.6(事業期間±20%) 事業期間 : B/C=2.3~2.7(事業期間±20%)

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保

- ・損失時間の削減が見込まれる
 - ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在する（一畠バス）
 - ・大田市から出雲空港（第3種空港）へのアクセス向上

②物流効率化の支援

- ②物流効率化の支援
・和江漁港、五十鈴漁港などから鮮魚出荷の利便性向上

③国土 地域之上品、名の構築

- ③国土・地域ネットワークの構築

④個性化地域の形成

- ④個性ある地域の形成
五是銀山（御24銀山）は高さ約40m、南北約120m

・石見銀山（H24観光）

- ## ⑤安全で安心できるくらしの確保

・三次医療施設

- ・島根県緊急輸送道路ネットワーク計画（H21年3月策定）において第1次緊急輸送道路に位置づけあり、島根県緊急輸送道路として平成27年1月基準で認定されました。

· 第1次緊急輸送路

- ## ⑦ 地球環境の保全

関係する地方公共団体等の意見

大田市長など3市4町の首長で構成される出雲・江津間高規格道路建設促進期成同盟会など複数の団体から湖陵・多伎道路の早期完成の要望を受けている。

島根県知事の意見：対応方針（原案）については妥当である。

一般国道9号湖陵・多伎道路については、国道9号の事故・災害時の代替道路機能の確保や救急医療活動の支援を始め、経済活動の活性化、地域間交流の促進のため必要不可欠なものであり、早期完成を図って頂きたい。

また、その他の山陰道の各区間についても、未着手区間の早期事業着手、事業中区間の事業促進を図り、2020年を目途に山陰道全線の開通を図って頂きたい。

なお、道路利用者から声が上がっているトイレ等の休憩施設について、現道の道の駅への案内誘導等、配慮願いたい。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・並行する国道9号では、観光シーズンに渋滞が発生している。また、主要な交差点において交通事故も多発しており、交通事故による通行止めにより著しい渋滞や大幅な迂回も発生している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成24年度に事業化し、現在、調査設計を推進している。
・平成25年3月末で事業進捗は約1%完了している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・現在、調査設計を行っており、早期開通を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

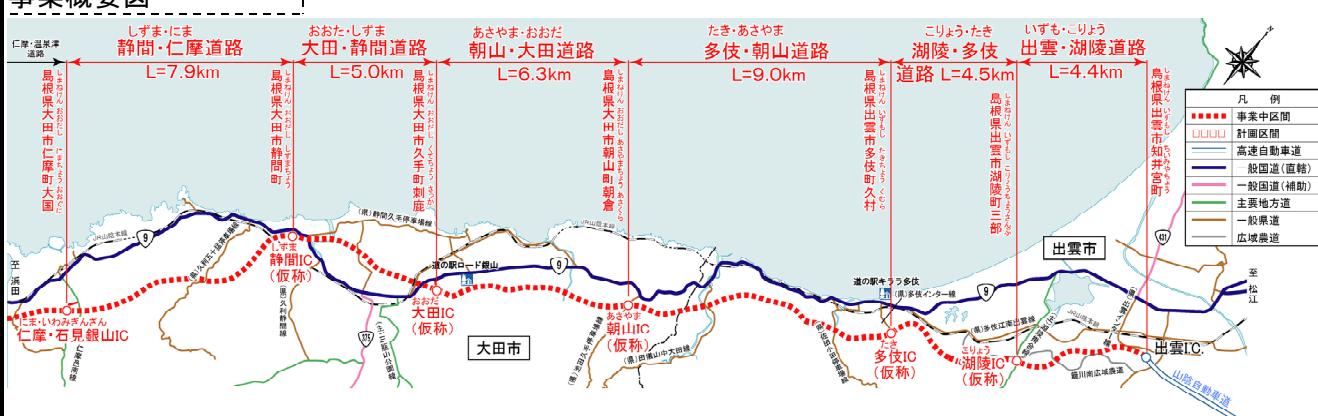
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。